業績のご報告

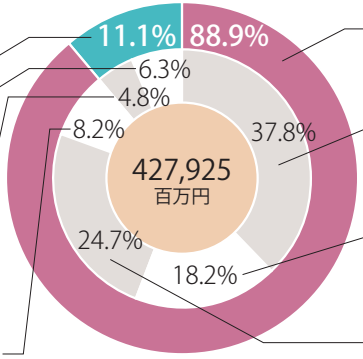
当期の業績概要

当期における内外経済は、世界同時不況の最悪期から脱し、緩やかな回復傾向を示しつつあるものの、全般的には予断を許さない厳しい状況で推移しました。

この環境下、当期の売上高は前期比 17.4%減の 4,279 億円、セグメント別内訳は、エレクトロニクス機器事業が前期比 17.6%減の 3,805 億円、デバイスその他事業が前期比15.7%減の473億円となりました。

デジタルカメラは、動画と動画を合成して楽しめるなど更に進化した「ダイナミックフォト」機能搭載の「EXILIM ZOOM EX-Z2000」を始めとして計 14 機種を投入、国内は好調に推移しました。一方、海外は上期に苦戦を強いられましたが、下期以降、欧州、中国を中心に大幅な改善が進みました。電子辞書は、画面をカラー化し主要製品を一新した「EX-word」シリーズの販売が堅調に推移し、業界シェアNo.1を維持しました。時計は、非電波時計が上期に厳しい市場環境の影響を受けましたが、電波時計は、「G-SHOCK」、「OCEANUS」、「EDIFICE」など当社を代表する高付加価値ブランドの製品を中心に好調に推移しました。携帯電話は、au向けに「高速連写」や「ダイナミックフォト」など当社独自の多彩なデジタルカメラ機能を備えた「EXILIM ケータイ CA003」や米国ベライゾンワイヤレス向けに防水・耐衝撃タフネスケータイ「G'zOne ROCK」など計 7 機種を投入しました。国内市場においては、第 2 四半期末の想定外のシェア低下を挽回し切れず苦戦を強いられ、また、海外市場においては、ベライゾンワイヤレス向け新製品の一部投入が

■売上高の部門別構成比



デバイスその他事業
売上高 47,335百万円

その他部門 金型等
売上高 26,947百万円

デバイス部門 LCD、BUMP受託加工
売上高 20,388百万円

情報機器部門 電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター
売上高 35,113百万円

エレクトロニクス機器事業
売上高 380,590百万円

コンシューマ部門 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器
売上高 161,718百万円

時計部門 デジタルウオッチ、アナログウオッチ、クロック
売上高 78,074百万円

MNS部門 携帯電話、ハンディターミナル
売上高 105,685百万円

ずれ込んだ影響もあり、大幅な減収となりました。デバイス事業は、主にTFT液晶がデジタルカメラや携帯電話の需要低迷と価格下落の影響により、減収となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業は199億円の営業損失となりました。これは主に携帯電話の大幅な減収によるものです。一方、時計や電子辞書は高収益性を維持し、また、デジタルカメラは下期以降着実に収益性を改善しました。デバイスその他事業は48億円の営業損失となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として293億円の営業損失となりました。また、経常損失は250億円、当期純損失は209億円となりました。

次期の業績見通し

今後も予断を許さない経営環境下において、当社は、全世界で通用する独自技術を活かした新製品の積極的な世界戦略展開により、業績の大幅向上を目指します。主な施策は以下の通りです。

①デジタルカメラ事業は、欧州及び中国での販売拡大を目指すとともに、GPSとモーションセンサーの組み合わせによる画期的技術を搭載した新製品等を積極的に投入します。

②新規事業として、デジタルアートフレーム及びアート・クロックの早期事業貢献・拡大を目指すとともに、主要製品のスタンドアローンからネット端末への転換を図ります。

③時計事業は、世界市場における積極的なプロモーション展開によるG-SHOCKブランドの更なる強化、女性向け電波アナログ製品のラインアップ拡充により、更なる事業拡大を図ります。

④電子辞書事業は、国内市場においては、引き続きNo.1シェアと高収益性を堅持し、中国市場においては、カラーモデルの投入及びターゲット層の拡大による積極的な拡販を行い、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

⑤今後、本格的世界展開を進めるべく携帯電話事業及びTFT液晶事業は、計画どおり他社との事業統合を実施しました。このことにより各社の強みとシナジーを活かし安定した事業構造へと変革します。

■2010年度見通し（連結）

売上高	3,750億円	（前期比 △12.4%）
営業利益	150億円	（前期比 — ）
経常利益	130億円	（前期比 — ）
当期純利益	70億円	（前期比 — ）

※高知カシオは、2010年4月1日より連結子会社ではなくなりました。カシオ日立モバイルコミュニケーションズは、2010年6月1日より連結子会社ではなくなりました。